

欠陥だらけの危険な中身

暮らして壊す

大阪市の橋下徹市長（維新の党最高顧問）が強引に推進する大阪「都」構想。大阪府を廃止し五つの特別区に再編するもので、実態は、住民の暮らしをガタガタにする欠陥だらけの大阪破壊構想です。その是非を問う住民投票は5月に実施される見通しです。橋下語録とともに、その危険な中身を見てみると。

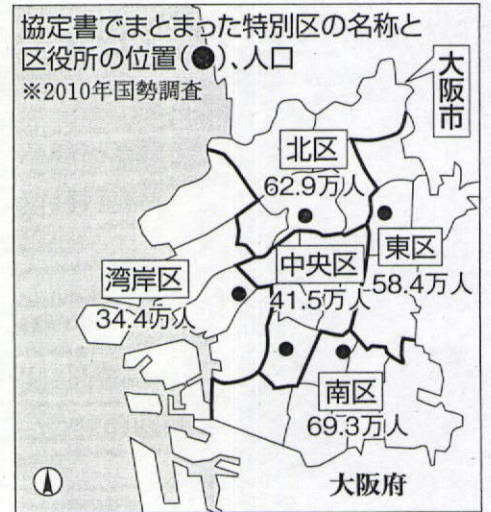
豊田栄光記者

敬老パスは「ムダ遣い」

福祉切り捨て継続

まずは、橋下市長が「都」構想をどのようにとらえているか。「大阪都構想は、単純な話、今やっている維新政治を、誰が知事になっても継続していくことだ」(昨年10月25日街頭演説)

府立病院への統合へ向けた市立住吉市民病院の廃止です。また「ムダ遣いだ」として、市営地下鉄やバスを無料で利用できる敬老パスを有料化しました。橋下氏は、救急救命センターへの補助金など、くらしにかかわる施策を



人口約270万人「都」構想とは、の政令市・大阪府を廃止し、五つの特別区に再編する構想。大阪府を「大阪都」と呼ぶには法改正が必要です。特別区の区割りや、「都」と特別区の権限と財源の振り分け方は、「都」構想の設計図である協定書が定めます。協定書は、知事と市長、府議・市議各9人の計20人のメンバーで構成される法定協議会で決定、政府の審査を経た後に両議会が承認すれば、最終段階の住民投票にかけられます。現在は、法定協議会での決定(1月13日)まで進んでいます。

財源に乏しい特別区

サービス継続困難

知事時代に千数百億円削減し、市長としても市民病院の廃止など三百数十億円分をカットしました。

「(「都」になって)大阪市の役所がやっている住民サービスがどんどん悪くなるっていうのは大ウソ」(1月31日街頭演説)

源は「都」と特別区に分けます。財源は特別区に薄く、「都」に厚く配分します。「都」構想の設計図は協定書の財政シミュレーションでは、特別区の設置後5年間で合計1071億円もの収支不足が生じます。新区庁舎建設など初期費用も680億円必要だからです。特別区は、土地を売り払い、貯金である財政調整基金も取り崩し、「都」に従属・依存しないとたちゆかない事態が待ち受けています。こんな状況で、福祉・医療など住民サービスがよくなくなるはずがありません。

「バクチ打ちどんどん」

カジノの誘致狙う

住民サービスを切り捨てたお金で、橋下市長は何をやるつもりしているか。「カジノは都構想の試金石」(2013年12月24日府市会議)

「カジノを持ってきて、バクチ打ちをどんどん集めたい。風俗街やホテル街、全部引き受ける」(09年10月29日企業経営者向け講演)

「仕組み知らなくていい」

財政効果語れず

「(「都」構想実現による)財政効果なんて意味がない」(昨年7月3日記者会見)

橋下市長が財政効果のアピールを避けるのには理由があります。かつて松井一郎府知事は、「都」構想実現で「二重行政を解消し、年間に4千億円の財源を生み出す」(11年12月27日記者団に)と豪語していましたが、いまでは、厳密な意味

「都」構想の実態を知られたくないための発言です。市民を愚ろうし、けむに巻こうとするくらみを許すわけにはいきません。



法定協議会開会前に大阪「都」構想反対を訴える府民ら11月13日、大阪府庁前

大阪「都」構想

住民投票
5月濃厚

安倍政権が「助け舟」

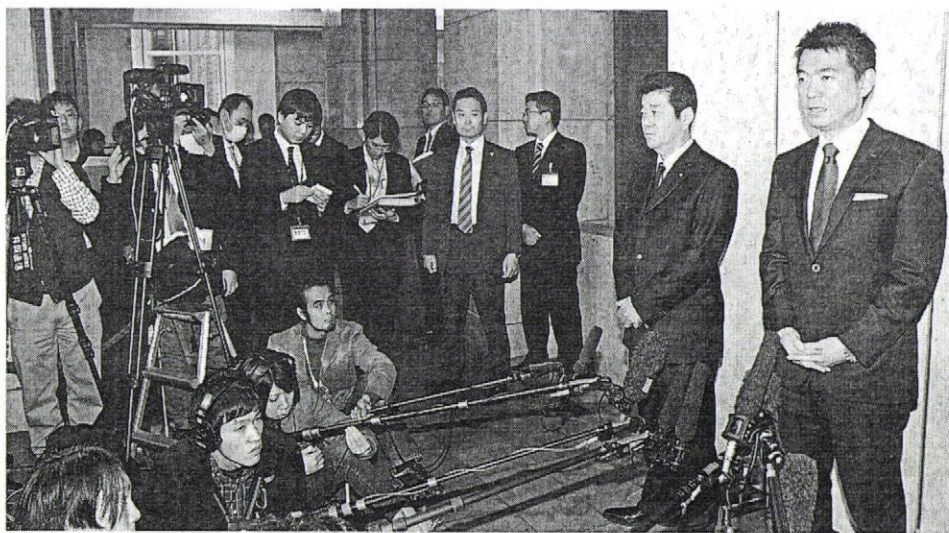
大阪「都」構想の設計図である協定書は昨年10月、府市両議会でも否決されました。日本共産党と公明党、自民党、民主系4会派の反対多数でした。その結果、「都」構想の是非を問う住民投票には進めず、大阪市の橋下徹市長と維新は窮地に陥りました。

公明党が突然方針転換表明

ところが昨年末、公明党が突然、協定書には反対だが、住民投票は認めると方針転換しました。1月13日の法定協議会で公明党と維新は協定書に賛成し、3月にも府市両議会でも承認され、5月住民投票が濃厚です。公明党が住民投票に賛成した表向きの理由は「都構想議論の収束を図ること」（清水義人府議）ですが、水面下では激しい動

改憲 維新と協力狙う

闇取引で復活させた協定書



大阪「都」構想の制度設計協定書を決定した法定協議会后に報道陣の質問に答える（右から）橋下市長、松井知事＝1月13日、大阪府庁

橋下市長は公明党関係者との「密談」自体は認め、「内容は」いったら全部が破算になる。いえない」（1月5日の記者会見）と語っています。まさに、「闇取引」でよみがえらせた協定書」（日本共産党大阪府議団の山中智子幹事長）です。

地元テレビでエールの交換

報道を裏付けるかのようになり、その後、安倍晋三首相と橋下市長のエール交換が始まります。1月14日、関西ローカルのテレビ番組に出演した安倍首相は「二重行政をなくし、住民自治を拡大していく意義はある」と「都」構想を評価。さらに「維新が憲法改正に積極的に取り組んでいることに敬意を表したい。維新や他党にも賛成してもらえればありがたい」とつづけました。

安倍首相の改憲協力要請に橋下市長は「できることは何でもしたい」（1月15日の記者会見）と即座に応じました。また、「新しい国の形と新しい大阪の形を苦勞してつくる点は共通」との認識を披露し、「都構想は改憲の予行練習」といい切りました。

一連の流れからは、改憲に向けた協力的体制確立をねらう首相官邸が沈みかけた橋下市長に「助け舟」をだした。そんな構図が見えてきます。

政治の中身変える好機

「都」構想は、大阪市の

財源や権限を府（都）に吸い上げて、カジノなどムダな大型開発につき込もうとするもので、住民のくらしと福祉を切り捨てる維新政治の継続、集

大成に他なりません。変えなければならぬのは行政制度ではなく、政治の中身です。橋下市長は住民投票で「都」構想が否決されれば任期満了（今年12月）をもって政界を去ると明言しています。4月のいっせいで地方選での日本共産党

の躍進と住民投票での勝利は、市民サービスを切り捨てる「都」構想にストップをかける道です。また、安倍政権の憲法改悪のねらいを打ち砕くことにもなります。安倍政権の暴走、維新政治の1を突き付ける好機到来です。

きがあった、との報道があります。「毎日」（昨年12月31日付）によると、憲法改

悪を見据えて「維新を手放したくなかった」普義偉官房長官と松井一郎知事が絵を描き、公明党の

「都」構想は、大阪市の財源や権限を府（都）に吸い上げて、カジノなどムダな大型開発につき込もうとするもので、住民のくらしと福祉を切り捨てる維新政治の継続、集

の躍進と住民投票での勝利は、市民サービスを切り捨てる「都」構想にストップをかける道です。また、安倍政権の憲法改悪のねらいを打ち砕くことにもなります。安倍政権の暴走、維新政治の1を突き付ける好機到来です。

一連の流れからは、改憲に向けた協力的体制確立をねらう首相官邸が沈みかけた橋下市長に「助け舟」をだした。そんな構図が見えてきます。



長幹事団議大阪府大党

山中 智子さん